

# 地域課題の解決にコミットする大学のかたち

— 洲本市の域学連携事業から大学の社会貢献を考える —

櫻井 あかね (龍谷大学)

2005 年の中央教育審議会答申で、教育や研究に並ぶ第三の使命として大学の社会貢献が位置づけられてから、地域課題の解決にコミットする大学像が強く求められるようになった。本稿では、大学の三つの使命である①教育、②研究、③社会貢献を切り口に大学開放について紐解いてみたい。

具体的には、2013 年度から筆者が関わってきた兵庫県洲本市の域学連携を事例に、教育プログラムによる学生教育アプローチと研究成果を地域実装した社会的事業アプローチを通して、大学の社会貢献が実現されるプロセスを紹介する。大学開放の視点からみると、教育の現場を地域に開放して大学生と地域の人が共に学びあう、研究成果を社会に開放し地域実装をおこなった事例である。

## 1. 総務省の域学連携のねらい

本稿で述べる域学連携とは、総務省が全国の大学教員や自治体に呼びかけた事業である。総合大学をもたない自治体を対象にした「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を示す<sup>1)</sup>。総務省を事務局にして 2010 年 12 月「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」が設立され、実践活動の発信やノウハウ蓄積がなされた<sup>2)</sup>。これをもとに 2013 年度には「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(以下、モデル実証事業と略す)が実施された。域学連携は、その後スタートした大学 COC 事業と比べて認知度が低い、農山村と都市に暮らす若者をつなぐ先駆的な取り組みである。

2013年度のモデル実証事業では16団体が採択され、兵庫県洲本市は龍谷大学、九州

大学、早稲田大学を連携大学として中期滞在型フィールドワークを実施した。大学との継続的なつながりをもたない洲本市であったが、このモデル実証事業を機に、いまでは龍谷大学を含む複数大学との連携が構築され、2019年のふるさとづくり大賞において総務大臣表彰（地方自治体表彰）を受賞し、関係人口創出モデル地域として注目を集めている。

筆者は、スタート時は龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンターの研究者・アシスタントとして、現在は政策学部の実践型教育プランナーとして9年間伴走している。

## 2. 洲本市の域学連携事業

洲本市は瀬戸内海にある淡路島に位置し、北は淡路市、南は南あわじ市と接する。総面積は約182.4平方キロメートルで、島内のおよそ30%を占めている。人口は42,371人、世帯数20,197（2021年9月末現在）で、主要産業は製造業、観光業、農業、畜産、漁業、とくにタマネギの産地として知られる。

具体的な取り組みを述べる前に、洲本市と龍谷大学がなぜ連携することになったのか、そのきっかけについて触れておきたい。

洲本市の域学連携事業の柱となる再生可能エネルギーに関する政策は、合併前の旧五色町で築かれてきた。2002年には五色町都志つしに全国でも比較的早く町営の風力発電施設（1,500kW×1基）を建設し、2003年からは回収した廃食油から精製するバイオディーゼル燃料（BDF）に取り組んできた。五色町と洲本市が新設合併した2006年には、地域新エネルギービジョンとバイオマスタウン構想を策定している。その後2011年に、洲本市、南あわじ市、淡路市と兵庫県が取り組むあわじ環境未来島構想が地域活性化総合特区に指定された。この総合特区は、淡路島の共通課題である農業の担い手不足、人口減少、超高齢化社会の解決をめざして「エネルギー」「農と食」「暮らし」が持続的であることを目的とする。

一方で龍谷大学では、あわじ環境未来島構想が策定された2011年に、独立行政法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域研究開発プロジェクト「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」を研究受託した。当時筆者が所属していた龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（以

下、龍谷大学 LORC と略す) では、再生可能エネルギー基本条例シンポジウムや再生可能エネルギー塾を開催したが、その背景には 2012 年 7 月に施行された固定価格買取制度への批判があった。

固定価格買取制度がスタートした影響により、都市部の企業が農山村で再生可能エネルギー事業をはじめめるメガソーラーの建設ラッシュが起きていた。この現象は国全体で見れば再生可能エネルギーの普及が進んだと言える。しかし地域に目を転じると、発電事業会社の本社が当該地域の外にあるため売電で得られた利益は地元に残らず、地域外に流出するという構造が懸念される(櫻井 2018)。そのため龍谷大学 LORC では、再生可能エネルギーから得た恩恵を地域で享受できるよう、地域エネルギー政策立案や地域貢献型再生可能エネルギー事業のスキームを研究していたのである。

あわじ環境未来島構想の実現のために、洲本市の再生可能エネルギー推進計画を立案していた T 氏は、龍谷大学で開催された前述のシンポジウムと再生可能エネルギー塾に参加した。のちに洲本市では 2013 年 6 月に「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を制定し、地域主体の再生可能エネルギーを推進していくようになる。

### 3. 洲本市の域学連携事業のコンセプト

JST 受託研究をきっかけに洲本市と龍谷大学がつながり、当時共同研究者だった九州大学と早稲田大学を連携校にして、洲本市はモデル実証事業に応募した。提案は「グリーン&グリーン・ツーリズムによる地域活力創出モデル構築事業」である。グリーン&グリーンとは龍谷大学政策学部白石克孝教授による造語で、再生可能エネルギーのグリーンと、淡路島の自然や生活文化、農漁業、食を表すグリーンを有機的につなぐという意味を含む。応募に際して、洲本市の地域課題を以下の 4 点に設定した。

#### ①定住人口の減少

淡路島には総合大学がなく高校卒業時に若者は島外へ出ていく。とくに 19～23 歳の人口層が少ない。大学卒業後も島外で就職するため若者が慢性的に不足し、新たな知識や発想が地域に還元されず、地域活性化の中核を担う人材の不足が続く。

#### ②農漁業の衰退

農業担い手の高齢化や減少、有害鳥獣による農作物被害の増加、生産物の低価格化により農業生産額が低下している。過去 20 年間で販売農家数は 42%減少した。漁業においても同様の担い手減少が続いている。

### ③観光業の衰退

淡路島の観光客入込数は、明石海峡大橋が開通した 2002 年度をピークに減少している。その背景には、レジャーの多様化と都市住民のニーズに十分な対応ができていない現状がある。豊かな自然と生活文化、魅力的な食があるが、これらを「グリーン」の観光資源として十分に活用し切れていない。

### ④再生可能エネルギーの活用

淡路島では豊かな日照量を活用した太陽光発電施設の整備が進み、近年はメガソーラーと呼ばれる大規模施設の建設計画も複数ある。しかし、それらは都市部の大企業による事業が大半で、再生可能エネルギーの恩恵を地域に還元する仕組みが構築されていない。洲本市では各種の再生可能エネルギー事業が展開されてきたが、これらの資源を新たな「グリーン」の観光資源として活用するという発想に乏しい。

これらの地域課題に対して、どのようなアプローチを用いてきたのか。プロセスを追いながら説明したい。

## 4. 洲本プロジェクトの成り立ち

洲本市の域学連携事業の発展プロセスには、学生教育アプローチと社会的事業アプローチの二つがある。2013～2015 年度は学生教育アプローチが先行し、2016 年度以降は社会的事業アプローチが加わる。

まず、学生教育アプローチから見てみよう。総務省のモデル実証事業は、2013 年 8 月 4 日～9 月 4 日の 1 カ月間に中期滞在型のフィールド合宿をおこない、学生有志 75 名が 3 クールにわかれて参加した。洲本市農政課とつながりのあった千草竹原、大森谷、五色オーガニックファーマーグループ、五色町漁業協同組合が重点 4 地域に選ばれた。

9 日間を 1 クールとして、学生の参加条件は 1 クール以上の滞在を求めた。1 カ月近く滞在した数名の学生は、のちに学生団体 Rijin を設立して大森谷での活動を継続したり、洲本市地域おこし協力隊員として移住するなど、地域活性化を担うキーパーソンに成長している。

モデル実証事業でおこなった中期滞在型のフィールド合宿は 2013 年度で終わり、翌 2014 年度からは龍谷大学政策学部の「政策実践・探究演習（国内）」の洲本プロジェクトとして開講されることになった。政策実践・探究演習（国内）には複数のプロ

プロジェクトがあり、学生は実際にフィールドに出て地域の課題解決に取り組む。学部と大学院で開講され、2 年生以上を対象とする。連続して 2 年間、学部と院をあわせて最長 4 年間の履修が可能である。異なる学年の学生がともに学ぶこと、ゼミを超えた横の関係が築かれること、市役所や地域住民との協働を経験することが特徴である。定員 20 名で募集し、年によって変動があるが 20~30 名が参加してきた。毎年 3~4 班を編成してテーマ別に取り組み、日帰りおよび宿泊を伴うフィールドワークを実施する(表 1)。これまで 9 年間の取り組みは、小水力発電、太陽光発電、かいぼり(農業用ため池の泥さらい)、放置竹林の解決をめざした国産メンマづくり、ブランド米の PR などたくさんあり、ここでは述べきれないため、白石・櫻井ほか(2017)、白石・櫻井ほか(2018)を参考されたい。

表 1 龍谷大学政策学部の参加学生数

期	年度	参加学生数	班の数	合宿回数	滞在日数
1	2013	学部生75	4	1	33
2	2014	学部生21、院生1	4	4	12
3	2015	学部生19、院生1	3	6	9
4	2016	学部生22、院生1	3	5	11
5	2017	学部生25、院生1	3	7	10
6	2018	学部生29、院生1	4	9	17
7	2019	学部生20、院生1	3	6	11
8	2020	学部生23、院生1	4	3	3
計		延べ241名	28	41	106

櫻井・白石ほか(2021)より引用

## 5. 千草竹原における学生教育アプローチ

学生教育アプローチの事例として、洲本市千草竹原における小水力発電の取り組みを紹介したい。千草竹原は洲本市街地から車で 15 分ほど竹原川沿いを上流へ行き、さらに竹原ダムの奥に位置する。2013 年の人口は 4 世帯 8 人で、人口減少と高齢化、市街地から集落まで続く道路の整備、獣害被害が課題であった。M 氏(70 代)と O 氏(60 代)の二人がリーダーで、企業を早期退職した M 氏は、集落へのリピーターを増やして道路の改善を求めようと、2007 年に観光農園「あわじ花山水」を開園した。園内の整備をはじめ東屋など何でも自ら作る M 氏はフェイスブック等を活用してあわじ花山水を宣伝している。いまでは約 70 種類・4,000 株のあじさいを誇る人気観光スポットに成長した。

千草竹原の活性化にむけて小水力発電を使うことは M 氏の発案だった。龍谷大学で開催された再生可能エネルギー塾に通っていた洲本市の T 氏はこの意向を受けて大学との連携を築いていく。2013 年度のフィールド合宿では、九州大学工学部島谷幸宏教授と院生による流量調査がおこなわれ、龍谷大学 LORC から株式会社リバー・ヴィレッジに対して発電規模や水車選定などの調査が委託された。株式会社リバー・ヴィレッジは九州大学工学部メンバーが設立した社会的企業で、地域に根ざした小中規模の小水力発電導入を専門としている。

龍谷大学は、小水力発電で得た電力の活用方法についてヒアリング調査やワークショップを開催しながらアイデアをまとめることになった。O 氏や M 氏の積極的な関与と、洲本市役所を含めた複数回のワークショップを経て、株式会社リバー・ヴィレッジから提案された設計は、集落内を流れる既存農業用水路を使ったペルトン水車の発電システムに決定された。

このあと、小水力発電システムの設置工事や維持管理に龍谷大学政策学部洲本プロジェクトの学生が関わることになるが、このような土木工事への参加を「市民普請」と呼んでいる。集落の道路などを住民が修繕する道普請から取った言葉で、担い手不足で維持が難しくなった農村のインフラを都市住民が修繕に参加することで、地域との関わりを深める可能性に着目したい。千草竹原の導水路工事には学生が参加した。岩盤の掘削、U 字溝の運搬、コンクリートの練混ぜ、用水路の水漏れ修繕はどれも初めて予想を上回る重労働だったが、中村 (2017) によると、この作業をきっかけに地域貢献の達成感と同時に学生の千草竹原への当事者意識が芽生えたという。上村ほか (2018) が指摘するように、重要なのは共同作業の量に比例してコミュニティが育つことである。

2015 年 2 月に完成した千草竹原の小水力発電システムは以下のとおりである。まず、集落内をとおり既設の農業用水路から水を引き、ヘッドタンクから約 4.5 メートルの落差を経てペルトン水車で 120Wh を発電する。得られた電力は水車からほど近い O 氏邸に設置された蓄電池 (3kW) で充電する。O 氏邸からあわじ花山水まで約 400m の道沿いにはフットライト 25 灯を埋設した。電力をいつでも利用できるように O 氏邸とあわじ花山水には AC 100V のコンセントを、あわじ花山水入口に防犯カメラを設置した。星空が美しい地域の魅力を残しながら夜間照明を得られるフットライトは、九州大学大学院生のアイデアである。

洲本プロジェクトでは、小水力発電システムのお披露目イベントとして 2015 年 3 月に再生可能エネルギーによる音楽祭を開催した。エレキギターやアンプなどの電源をすべて小水力発電で得た電力でまかなうこのイベントは好評で、同年 10 月にも開催し、新聞に掲載されて注目を集めた。

この小水力発電の取り組みが新聞やテレビで紹介されるようになり、千草竹原は再エネ自給村をめざす地域へと変化してゆく。2015 年には風力発電の 1 年間の風況調査をおこなった。残念ながら発電には風速が足りず実現をみなかったが、現在は太陽光発電と小水力発電によるハイブリット発電などあらたな形を検討している。

また、洲本市の域学連携事業により千草竹原に関わる大学が増えて賑やかさが増した。東京都立大学はロングトレイル構想、兵庫県立大学はナルトサワギクの駆除、京都工芸繊維大学と京都橘大学は古民家の改修に取り組んでいる。あわじ花山水のあじさい開花シーズンには、大勢のリピーターが訪れるようになった。大学・地域連携、関係人口の創出モデル地域として島内外からの視察、研修も受けている。O 氏と M 氏は地域活性化のシンポジウムに講師として招かれたこともある。「若者が活動すると、地域もアイデアとパワーをもらって元気になる」と語る M 氏は、社会的評価が励みとなり「10 年以上かけたこれまでの苦勞がやっと報われた」と語る<sup>3)</sup>。

このような変化を遂げた千草竹原が、2021 年から次のステージへ進もうとしている。都市部で経験を積んだシェフが集落内にレストランを開業した。千草竹原専属の洲本市地域おこし協力隊員が着任した。空き家になっている古民家を宿泊複合施設に改修するプロジェクトも始動している。さらに、2013 年度のモデル実証事業に参加し現在は洲本市地域おこし協力隊員として市内に暮らす龍谷大学政策学部の卒業生が、M 氏の原木シイタケ栽培を継承した。20~30 代の若者によるローカルビジネスが一気に三つも始動するという状況に対して、学生教育アプローチがどこまで迫れるのか、大学と地域の双方に新たな工夫が求められている。

## 6. 社会的事業アプローチとため池フロートソーラー発電

二つめの事例には、社会的事業アプローチによる地域貢献型再生可能エネルギー事業を紹介したい。大学開放の視点からみると、大学の研究成果を地域に開放し社会実装した事例である。白石・櫻井ほか (2019)、櫻井・白石ほか (2021) によれば、洲本市でおこなわれた地域貢献型再生可能エネルギー事業の経緯は以下のとおりである。

龍谷大学 LORC が、再生可能エネルギーから得た恩恵を地域に還元するための事業スキームを研究していたことは先に述べた。この研究成果を実装した「龍谷ソーラーパーク」が、政策学部教員の深尾昌峰氏を中心に設立された株式会社プラスソーシャルが発電事業会社となって和歌山県印南町、三重県鈴鹿市に設置された。

この事業スキームを洲本市でも実現させるために、プラスソーシャルのグループ会社として、PS 洲本株式会社という発電事業会社を洲本市内に 2016 年 6 月に設立し、白石克孝氏が代表取締役、深尾昌峰氏が取締役に就任した。発電事業はため池に浮体するフロートソーラー発電 2 カ所が計画された(表 2)。淡路島には昔からため池が多く、洲本市は大小約 7,000 という数を有する。農業の後継者不足でため池の維持管理が難しくなっている現状に対して、農業利用と発電もできるという、新たな価値と技術を地域実装することが目的だった。発電所の建設にむけて、2016 年 11 月に洲本市、淡路信用金庫、淡陽信用組合、龍谷大学 LORC、PS 洲本株式会社の 5 者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」が締結された。

表 2 洲本市内に設置されたため池フロートソーラー発電所

塔下新池ため池ソーラー発電所の概要		龍谷フロートソーラーパーク洲本の概要	
所在地	洲本市五色町鮎原塔下1596	所在地	洲本市中川原町三木田1242-1
満水面積	0.3ha	満水面積	4.8ha
設置規模	72.8kW (出力50kW)	設置規模	1,706kW (出力1,500kW)
年間発電量	8.6万kWh (災害時等は電源に利用可能)	年間発電量	約207万kWh
事業主体	PS洲本株式会社	事業主体	PS洲本株式会社
事業費	2200万円	事業費	約7億円
竣工	2017年1月	竣工	2017年9月
事業期間	21年 (設置・撤去期間含む)	事業期間	21年 (設置・撤去期間含む)

### ① 塔下新池ため池ソーラー発電所

洲本市の地域貢献型再生可能エネルギー事業の 1 号機は、五色町鮎原塔下<sup>あいはらとうげ</sup>にある塔下新池に設置された。塔下新池は 1970 年代の圃場整備で造成された人口池で、満水面積 0.3 ヘクタールの比較的小規模なため池である。水利権者且つ管理者である田主<sup>たず</sup>は 12 名、池の所有権は洲本市になっている。事業スキームの説明に初めは戸惑いの声があったが、話し合いを重ねるうちに合意へと変化していった。それには、千草竹原をはじめ他の地域で蓄積された洲本市の域学連携事業の評価が後押しとなった。

発電所の建設には洲本プロジェクトの学生も参加し、太陽光発電パネルの設置工事、2017 年 1 月に開催された竣工式を手伝った。発電設備容量は小規模の施設だが、大学と地域による協働事業が形になり、その意義は大きい。

## ② 龍谷フロートソーラーパーク洲本

2 号機の龍谷フロートソーラーパーク洲本は、洲本市中川原町にある三木田大池に設置された。三木田大池は市が所有するため池で、満水面積 4.8 ヘクタールと規模が大きい。秋から初冬にかけて水を抜く地域ルールがあり、水位変動にあわせて太陽光発電パネルの浮き沈みを調整できるようにした。この技術は農業と発電の両立を可能にした地域適正技術<sup>4)</sup>としてモデル性がある。

1 号機を設置した塔下新池よりステークホルダーが多く、水利権者の田主員 94 名、三木田大池が所在する町内会 103 戸との合意形成が必要だった。池の近隣住戸からの反射光への懸念に対しては、計画よりもパネル枚数を減らして配置を変更することで設計図が合意された。

2017 年 9 月に竣工した「龍谷フロートソーラーパーク洲本」の発電設備容量は 1,706kW と、ため池を利用した発電としては規模の大きな施設である。事業スキームは図 1 のとおりで、特徴は事業を信託事業化したことにある。龍谷大学が社会的投資として出資した 3 億円の金銭信託と、淡路信用金庫と淡陽信用組合による 4 億円の融資を組み合わせ、PS 洲本株式会社が信託会社日立キャピタルと信託契約を結び信託事業体として運営する。「塔下新池ため池ソーラー発電所」と同じく、収益の一部を洲本市の地域活動や社会的事業、龍谷大学の社会貢献活動にあてる。地域貢献型再生可能エネルギー事業の先進性と独自性が評価され、第 5 回プラチナ大賞優秀賞、平成 29 年度新エネ大賞審査員長特別賞を受賞した。

さらに 2021 年 4 月には一般社団法人洲本未来づくり基金を設立し、PS 洲本株式会社からの寄付金を原資として、洲本市の社会的事業や域学連携事業を支援する仕組みづくりを進めている。

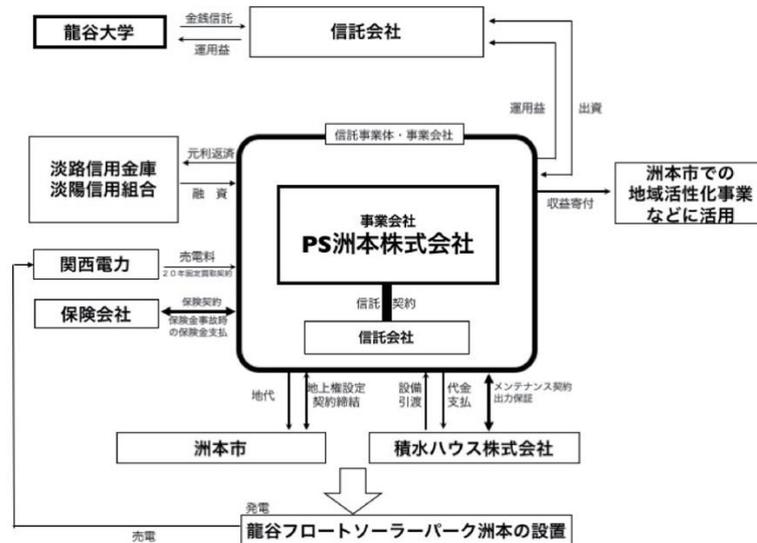


図 1 龍谷フロートソーラーパーク洲本の事業スキーム  
 (竣工記者会見用配布図 ©PS 洲本株式会社)

### 7. 3つの使命による大学開放のかたち

以上、洲本市の域学連携事業から、学生教育アプローチと社会的事業アプローチによる成果を紹介した。これらの取り組みを大学の3つの使命である教育、研究、社会貢献の視点で整理してみよう。

一つめの千草竹原は、洲本プロジェクトという教育を通じて大学の社会貢献が実現された事例といえる。龍谷大学政策学部は2011年の設置以来、学生がキャンパスの外に出て地域の人とともに学びを深める地域連携型学修 (Community Based Learning) に重点を置いてきた。連携先である自治体、地域団体、企業、NPO、高等学校、海外大学から協力を得て、大学と地域が協働しながら社会課題の解決にむかう授業がカリキュラムに組み込まれている。現実の社会課題に向き合うことで、机上で得た知識よりも深い分析力や提案力、実践力が身につく。このことは学生にかぎらず教員や地域住民にも言えることで、大学や地域に蓄積される経験とノウハウは、何にも代えがたい財産である。学生と地域住民がともに課題解決への取り組みを進める過程で「学び合いのコミュニティ」が形成される。このようなコミュニティの形成は、まさに大学開放といえるのではないだろうか。

二つめの地域貢献型再生可能エネルギー事業は、大学の研究成果を地域実装することで社会貢献を果たした事例である。独立行政法人科学技術振興機構 (JST) 社会技術研

究開発センター (RISTEX) の研究成果として、「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」が制定され、ため池フロートソーラー発電所が設置された。

RISTEX では、問題解決のために科学技術を戦略的に活用し、自然科学と人文科学、社会科学の融合と研究成果を社会実装することを求めてきた (茅・奥和田 2015)。堀尾 (2013) は、技術システムや社会システムを持続可能なものに変革していく技術を適正技術と呼び、地域への適合性を重視した。龍谷大学 LORC の研究成果として洲本市に実装したため池フロートソーラー発電所は、再生可能エネルギーという新技術を農業と融合させた適正技術と言えるだろう。

## 8. プロセス重視の地域連携へ

本稿では、大学が地域課題の解決にコミットする一つのかたちを描いた。いま日本では、都市部の若者が農山村に移住する田園回帰が注目されているが、必ずしも移住だけがゴールではない。本稿で紹介した洲本プロジェクトのような教育プログラムを紹介して、若者が地域と関わりをもち続けることに意義がある。小田切・平井ほか (2019) が指摘するように、プロセス重視の地方創生が重要で、かかる時間はコストではなく投資、課題解決を急ぐより主体形成を、多様な主体との協働重視という経験則は洲本市でも培われている。

洲本市の域学連携事業 10 年目をむかえる 2022 年度は、あらたなプロセスへと道を拓きたい。卒業生とのつながりをどのように維持するか、地域貢献型再生可能エネルギー事業の収益をいかして新たな社会的事業を育てる仕組みなど、チャレンジはこれからも続く。

注)

- 1) [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html) (2021 年 10 月 21 日閲覧)
- 2) 「大学教員との地域実践活動の現状について (地方自治体を対象としたアンケート調査取りまとめ結果) 平成 23 年 8 月」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000128052.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000128052.pdf) からダウンロード可 (2021 年 10 月 21 日閲覧)
- 3) 2020 年 7 月実施アンケート調査より
- 4) 堀尾 (2013) では、「適正技術」に求められる要件を地域適合性と公正性にあると定義する。

## 引用文献

小田切徳美・平井太郎・凶司直也・筒井一伸『プロセス重視の地方創生 農山村からの展望』筑波書房、2019 年。

上村靖司・筒井一伸・沼野夏生・小西信義『雪かきで地域が育つ—防災からまちづくりへ』コモンズ、2018 年。

茅明子・奥和田久美「研究成果の類型化による「社会実装」の道筋の検討」『社会技術研究論文集』12、12-22 頁、社会技術研究会、2015 年。

櫻井あかね「固定価格買取制度導入後のメガソーラー事業者の地域性」『日本エネルギー学会誌』97 (12)、379-385 頁、日本エネルギー学会、2018 年。

櫻井あかね・白石克孝・的場信敬・石倉研「大学地域連携の発展プロセスと課題解決へのアプローチ法—洲本市の域学連携事業を事例に—」『龍谷政策学論集』10 (2)、147-164 頁、龍谷大学政策学会、2021 年。

白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み(上)—兵庫県洲本市を事例に—」『龍谷政策学論集』7 (1・2)、137-150 頁、龍谷大学政策学会、2018 年。

白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み(下)—兵庫県洲本市を事例に—」『龍谷政策学論集』8 (1・2)、29-46 頁、龍谷大学政策学会、2019 年。

中村保ノ佳「洲本市と龍谷大学の域学連携型アプローチによる地域振興の考察—再生可能エネルギーを柱にした事業展開について—」『龍谷大学大学院政策学研究』6、龍谷大学大学院政策学研究編集委員会、93-116 頁、2017 年。

堀尾正毅「現代技術社会においてなぜ「適正技術」思考が必要か」『人間科学研究』26 (2)、163-179 頁、早稲田大学人間科学学術院、2013 年。

---

## 櫻井 あかね (さくらい あかね)

龍谷大学大学院政策学研究科博士後期課程修了。龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC) を経て、2019 年度より政策学部・地域協働総合センターの実践型教育プランナーに着任。政策学部で展開する地域連携型学修 (Community Based Learning)、問題解決学習 (Problem Based Learning)、プロジェクト学習 (Project Based Learning) の科目開発や実施をおこなう。再生可能エネルギーを活用した地域再生、大学・地域連携について研究し、共著に『ため池ソーラー発電と再エネ条例』『連携アプローチによるローカルガバナンス』『持続可能な地域実現と大学の役割』などがある。